

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 3 区分
 【発行日】平成 25 年 2 月 7 日 (2013.2.7)

【公表番号】特表 2012-519325 (P2012-519325A)
 【公表日】平成 24 年 8 月 23 日 (2012.8.23)
 【年通号数】公開・登録公報 2012-033
 【出願番号】特願 2011-552040 (P2011-552040)
 【国際特許分類】

G 0 6 F 21/57 (2013.01)

G 0 6 F 21/12 (2013.01)

【 F I 】

G 0 6 F 21/00 1 5 7 A

G 0 6 F 21/22 1 1 2 G

【手続補正書】
 【提出日】平成 24 年 12 月 12 日 (2012.12.12)

【手続補正 1】
 【補正対象書類名】特許請求の範囲
 【補正対象項目名】全文
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

信頼済コンポーネントによって機器及び制限環境を監視するステップであって、前記制限環境が、前記機器上において実行する以前の環境を変更することによって提供されるものと、

前記監視結果に基づいて、リソースに対するアクセスを制限するステップと、を含む不正行為を防止するための方法。

【請求項 2】

前記リソースが、必須の機密であることを特徴とする請求項 1 記載の方法。

【請求項 3】

前記リソースが、ネットワークサービスであることを特徴とする請求項 1 記載の方法。

【請求項 4】

前記リソースが、増設ハードウェアであることを特徴とする請求項 1 記載の方法。

【請求項 5】

前記信頼済コンポーネントが、信頼済プラットフォームモジュールであることを特徴とする請求項 1 記載の方法。

【請求項 6】

前記機器上において実行するソフトウェアと結合された信頼済プラットフォームモジュールが、信頼測定のための静的ルートを生成することを特徴とする請求項 5 記載の方法。

【請求項 7】

更に、コードインテグリティ動作を実行するステップを含む請求項 6 記載の方法。

【請求項 8】

信頼済コンポーネントによって機器及び制限環境を監視するステップであって、前記制限環境が、前記機器上において実行する以前の環境を変更することによって提供されるものと、

前記監視結果に基づいて、リソースに対するアクセスを制限するステップと、を含む不正行為を防止するための命令を含む計算機可読媒体。

【請求項 9】

前記リソースが、必須の機密であることを特徴とする請求項 8 記載の計算機可読媒体。

【請求項 10】

前記リソースが、ネットワークサービスであることを特徴とする請求項 8 記載の計算機可読媒体。

【請求項 11】

前記リソースが、増設ハードウェアであることを特徴とする請求項 8 記載の計算機可読媒体。

【請求項 12】

機器と、

前記機器上において少なくとも 1 つのアプリケーションを実行するための制限環境と、
モジュールであって、

信頼済コンポーネントによって前記機器及び前記制限環境を監視し、

前記監視結果に基づいて、リソースに対するアクセスを制限するように構成されたものと、を含む不正行為防止システム。

【請求項 13】

前記リソースが、必須の機密であることを特徴とする請求項 12 記載のシステム。

【請求項 14】

前記リソースが、ネットワークサービスであることを特徴とする請求項 12 記載のシステム。

【請求項 15】

前記リソースが、増設ハードウェアであることを特徴とする請求項 12 記載のシステム。